

調査4 令和元年10月に実施された消費税増税について

- ① 駆け込み需要については、全体で見ると「駆け込み需要があった」が19%、「ない」および「変わらない」が81%であった。前回、消費税5%から8%に上がった時の調査では駆け込み需要があったのが全体で40%であったが、その時と比べると駆け込み需要の動きは減少した。その原因としては、前回平成26年時は、増税後の値引きセール等の表示は禁止されていたが今回は緩和されたこと、増税後の「食品等の軽減税率」や「キャッシュレス決済によるポイント還元事業」の導入が駆け込み需要を減少させたと考えられる。
- ② キャッシュレス対応については、全体では「対応した」が32%、「対応してない」が61%、「検討中」が7%であった。「対応した」が多かった業種は、小売業61%、飲食業50%であった。キャッシュレス対応は、顧客の属性や業種、サービス内容により対応が分かれたように見えた。
- ③ 増税後の業況については、全体で「良い」が2%、「悪い」が27%、「変わらない」が71%であった。業種で見ると飲食業の61%が「悪い」と回答し、要因としては人件費の高騰や天候不順や自然災害による仕入れの高騰が考えられる。平成26年時の増税後は、小売業の7割が売上の減少がみられたが、今回は小売業の44%が「悪い」、半数以上は「変わらない」と回答した。
- ④ 軽減税率の対応について、全体では「問題なし」が66%、「多少不安」「不安」が24%であった。業種で見ると食品を扱う小売業33%、飲食業62%が軽減税率の対応について「多少不安」「不安」の回答が多かった。

